

アフリカと日本 21世紀のための学習機会

| | |
|-----|--|
| 著者 | B K アスオン |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アフリカレポート |
| 発行年 | 1991-03 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00008629 |

アフリカと日本

21世紀のための学習機会

B・K・アスオン

ここに掲げた「アフリカと日本」というテーマは、ひとつの論題としては確かに大まかで幅が広い。しかし、どのような論題の場合でも、その幅の広さは、さまざまな関心を追求できる視野を提供してくれるという利点をもっている。実際、このことは「アフリカと日本」というテーマについてもいえることであり、とくに最近の30年間に開示されてきたことのように思われる。

このテーマには政治・経済関係という視角から接近するのが一般的な傾向である。たとえば、日本とアフリカの輸出入、貿易関係、直接投資の量など。あるいは、日本の対アフリカ政策、アフリカの運命を左右する諸問題についての日本の立場などである。このような主題別接近方法は、福永英二氏⁽¹⁾やS・O・アグビ氏⁽²⁾の著作に示されている。さらに、日本とアフリカとの学术交流の振興に焦点をあてること、その系列の主題として、日本に滞在するアフリカ人の日本についての研究発表、日本人のアフリカについての学術的研究などがあげられる。後者についてはP・M・ピーク氏の論文⁽³⁾がある。これらの例は、いずれも「アフリカと日本」という幅広い、変化する論題のなかでのみ明確にすることができるさまざまなテーマと多様な方法を示している。

しかし、私は上記のような視角からではなく「アフリカと日本」という論題に、一つの教育的な見

地、すなわちアフリカにとっての日本の教育的意義という点から接近してみたい。ここで「教育的」あるいは「教育」というとき、日本とアフリカの文化交流から発生する「学習機会」(learning opportunities: 教訓を得る機会というほどの意——訳者)を意味している。言い換えるなら、私は、アフリカにとっての学習機会としての日本の象徴的意義について言及してみたいのである。

日本をアフリカにとっての学習機会と認識するためには、いくつかの限定が必要である。そのひとつは、日本がアフリカに提供する学習機会の核心はアフリカとヨーロッパとの接触の過程において、常に存在しつづけてきた、という点である。そうした考えは、私の母国であるガーナのケープコースト大学にいる友人に宛てた私の手紙にも書き記したので、その一部を紹介する。

「西欧世界は、その技術的・経済的エトスをもって、今日でもひとつのよき教材(学習機会)としてとどまっている。しかし、それは諺的な意味においてである。そしてアフリカ人のわれわれにとっては、この諺的な学習機会は、今日までわれわれが解読しえない暗喩としてとどまってきたのです」

ところが、日本は、西欧の技術を吸収するのに必要な諺的暗喩を解読することができた。そして、この点についての日本の能力は、きわめて教訓的である。

アフリカにとっての学習機会として日本を見る場合、次の点にも留意しなければならない。すなわち、日本がわれわれアフリカ人にとっての教科書になるとしても、その教科書の内容は吸収するものすべてが環境条件に適合し、有意味であることを保証するために批判的に精選することが必要である。

これら二つの留意事項をふまえて、学習機会として日本がもつ象徴的な意味について、いくつかの側面を明らかにしてみたい。

日本が提示してきた教訓の第一は、西欧技術の基礎を修得することの絶対的必要性に関わるものである。19世紀に門戸開放した当初、西欧に対して日本はその技術的な未熟さを実感し、西欧の技術的な成果を修得することをすばやく決意し、それに徹した。

この西欧技術修得の能力が、西欧列強によって課せられた「不平等条約」の廃棄を可能にただけでなく、西欧諸国による海外侵略と植民地獲得の競争に日本を参加させることになったのである。

つまり、森嶋道夫教授が指摘するように、日本の成功の原因は主として、西欧の技術的成果を非西欧的な日本のエトスに移植するための能力を持っていた点に求めることができるのである⁽⁴⁾。

眼をアフリカに転ずれば、そこにはきわめて陰うつな風景が展開している。すなわち、独立後すでに30年を経過したにもかかわらず、技術の吸収の過程に必要な基礎が十分に認識されていないのである。アフリカ諸国ではその必要性が、なぜ、認識されてこなかったのか。そうした技術的能力の基礎を欠いたままで、アフリカは経済的飛躍をなしとげることができるのであろうか。

ナイロビにある国際開発研究センター (IDRC) の P・B・ヴィッタ氏は、アフリカに技術が存在

しない要因について「アフリカには理解するという態度が完全に欠如しているし、一般的な開発戦略についての知識と具体的な技術的变化にギャップが存在した」と指摘している⁽⁵⁾。「理解力の欠如」とか「不適切な知識」といった彼の言葉は深刻な状況を控え目に表現したものであるが、それは、経済開発の過程に必要な主要なインプットがアフリカには欠如していることを意味しているのである。

ここで指摘してきた点は、日本と中国それぞれの経験的な事例をみれば容易に理解することができるだろう。すでに述べたように、日本は西欧が課した「不平等条約」を廃棄することができたが、中国の場合は、それに屈服した。このような西欧諸国との関係における中国の失敗と対照的な日本の成功の実例は、アフリカが日本から学ぶべき象徴的な教訓を提供しているのである。つまり、それは西欧技術の基礎を修得することが必要不可欠であるという教訓である。

現代の競争は、基本的にみて技術的能力に基づくものであり、先進諸国においてさえ、その経済的繁栄は科学・技術的能力の絶えざる進歩に依存しているのである。そして、近代的市场経済での成功が技術面での効率性によってもたらされるものであることを雄弁に示しているのが日本の教訓なのである。その意味において、アフリカが基礎的な技術を欠いたままで経済的な苦境から脱却できるなどとは考えることもできないのである。

独立後のアフリカ諸国が経済的に低迷してきたことに関して、さまざまな議論がおこなわれてきた。サミール・アミンやウオルター・ロドニーーなどのような従属理論の提唱者たちは、その原因として外部の要因をとりあげて非難してきた⁽⁶⁾。『ブラック・アフリカ 1945～80年——経済的脱植民

地化と補縛された開発——』⁽⁷⁾の著者D・K・フィールドハウスのように、社会構造とか気候条件や土壌条件などの厳しきといった内部要因を指摘する研究者グループもある。しかし、これらの研究者はいずれの場合もアフリカの技術面での無能さとか、そうした無能さをもたらしている要因には注意を払わないのである。

すでに述べたように、技術的能力こそ、熾烈な競争状態にある近代的市場経済において成功するための主要因である。そのような市場の力関係を無視し、ココアやコーヒーなどのような付加価値を欠いた一次産品に対して慈善的に高価格を支払ってくれるような「新国際経済秩序」などは、存在しえないのである。

日本の経験には、もうひとつの象徴的な教訓があるのではないかと思われる。それは、政策上の優先度が政治問題よりも、むしろ経済の面に置かれているという点である。いうまでもなく政治と経済とは不可分の関係にあるが、この相互関係の動向をみると、日本とアフリカでは著しい相違がある。すなわち、この相互関係はアフリカの場合はほとんど分離していないが、日本の場合には、あたかも人間の手が肉体の相互に関連した一部ではあるが右手と左手とに分かれているように、はっきり分離されている。

第二次大戦後において特に顕著な日本の「経済優先」政策は、国際貿易にとって不利に作用するような種類の政策または政治的決定をすべて日本が避けることを意味してきた。この点で、アメリカ合衆国に追隨するという日本の政治および外交上の政策は、アメリカが、第二次大戦後、日本にとって最大の市場を提供してきたかぎりにおいて、ほとんど完璧なまでの合理性をもっているのである。

この「経済優先」政策が日本の力を強化するのに有効であったということは、石原慎太郎氏の著書『ノーと言える日本』のなかで要約的に指摘されているとおりでである。石原氏の考えは1990年代の日本の世論を代表しているには違いないが、50年代の日本では、そのような考えが生まれてくるなどとは想像もつかなかつたであろう。したがって、経済的な繁栄が政治的独立の獲得にとって不可欠であるという象徴的な教訓を日本は提示しているのである。

アメリカの『プレイボーイ』誌の1990年10月号でのインタビューで石原氏は、今や経済力が、それをくつがえそうとしているアメリカの白人社会の日本に対する人種的偏見の問題をとりあげている。彼は例え話を用いて、愛人が経済力を得れば夫と妻という関係へ格上げされるのは当然だと述べている。すなわち、この新しい関係では、愛人関係のもとでは「ノー」と言えば見捨てられるような場合でも、妻は見捨てられる心配なく「ノー」と言えるのである。これは、アフリカに対する象徴的な教訓である。すなわち、われわれアフリカ人は民族的な尊厳を獲得するために技術的および経済的な能力を開発しなければならないのである。

以上、私は日本がアフリカに提供する象徴的な教訓だけを指摘してきたが、アフリカにも日本に提供する機会が、少なくともひとつはある。たしかに、アフリカは援助の受け取り手であり、日本は今や世界で最大の援助供与国となった。しかし、第二次大戦後、アメリカや西欧諸国が中心におこなってきた開発援助は、さまざまな批判にさらされてきたのも事実である。この場合の批判点こそ、21世紀の精神と調和する技術革新を案出する日本にとって、機会を提供するに違いない。その点で、日本とアフリカは相互に学び合う機会を提供する

ことができるのである。

最後に、私はこの学習機会が来るべき21世紀において、日本とアフリカのあいだに有益な関係を確立するであろうことを念願して、小論の結びにかえたい。

(ガーナ、ケープコースト大学講師)

(訳：細見眞也)

[注]

- (1) Fukunaga, Eiji (ed.), *Japan's Position Toward Africa : Documentary Compilation On Recent Moves*, Tokyo, 1975.
- (2) Sunday O. Agbi, *Japan's Attitudes And Policies Towards African Issues Since 1945 : A Historical Perspective*, Visiting Research Fellows Monograph Series No.96, Institute of Developing Economies, Tokyo, 1982.
- (3) Philip M. Peek, "Japanese Anthropological

Research on Africa," in *African Studies Review* (Journal of the African Studies Association of the U.S.), Vol.33, No. 1, April 1990, pp.93-131.

- (4) Michio Morishima, *Why Has Japan 'Succeeded?' : Western Technology and the Japanese Ethos*, Cambridge: Cambridge University Press, 1982.
- (5) Paul B. Vitta, "Technology Policy in Sub-Saharan Africa : Why the Dream Remains Unfulfilled," in *World Development* (monthly journal of the World Development Institute, published by Pergamon Press, Oxford), Vol.18, No.11, November 1990, pp.1471-1480.
- (6) Walter Rodney, *How Europe Underdeveloped Africa*, London, 1972 and Samir Amin, *Neo-Colonialism in West Africa*, London, 1973.
- (7) D. K. Fieldhouse, *Black Africa 1945-1980 : Economic Decolonization and Arrested Development*, London, Allen & Unwin, 1986.